



運用報告書（全体版）

第32期（決算日 2016年4月11日）

第33期（決算日 2016年7月11日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月11日、7月11日に第32期及び第33期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5作成期の運用実績

作成期		基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組比率	株式 先比率	株式 物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率					
13作成期	第24期 (2014年4月10日)	円 9,483	円 50	% △10.9	1,149.49	% △11.5	% 0.5	% 97.5	% —	百万円 348	
	第25期 (2014年7月10日)	10,113	260	9.4	1,259.25	9.5	△ 0.2	97.2	—	387	
14作成期	第26期 (2014年10月10日)	9,814	50	△ 2.5	1,243.09	△ 1.3	△ 1.2	97.6	—	403	
	第27期 (2015年1月13日)	10,367	500	10.7	1,374.69	10.6	0.1	97.6	—	426	
15作成期	第28期 (2015年4月10日)	11,854	50	14.8	1,589.54	15.6	△ 0.8	96.9	—	476	
	第29期 (2015年7月10日)	11,025	1,020	1.6	1,583.55	△ 0.4	2.0	96.8	—	450	
16作成期	第30期 (2015年10月13日)	10,639	50	△ 3.0	1,503.13	△ 5.1	2.0	97.9	—	508	
	第31期 (2016年1月12日)	9,743	70	△ 7.8	1,401.95	△ 6.7	△ 1.0	97.6	—	485	
17作成期	第32期 (2016年4月11日)	8,961	50	△ 7.5	1,279.79	△ 8.7	1.2	97.1	—	469	
	第33期 (2016年7月11日)	8,614	50	△ 3.3	1,255.79	△ 1.9	△ 1.4	97.9	—	489	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率 (以下同じ)

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組比率	株式 先物比率
		騰落率	騰落率					
第32期	(期首) 2016年1月12日	円 9,743	% —	1,401.95	% —	% —	% 97.6	% —
	1月末	10,007	2.7	1,432.07	2.1	0.6	97.9	—
	2月末	9,103	△ 6.6	1,297.85	△ 7.4	0.9	97.5	—
	3月末	9,606	△ 1.4	1,347.20	△ 3.9	2.5	97.0	—
	(期末) 2016年4月11日	9,011	△ 7.5	1,279.79	△ 8.7	1.2	97.1	—
第33期	(期首) 2016年4月11日	8,961	—	1,279.79	—	—	97.1	—
	4月末	9,512	6.1	1,340.55	4.7	1.4	97.3	—
	5月末	9,768	9.0	1,379.80	7.8	1.2	97.8	—
	6月末	8,619	△ 3.8	1,245.82	△ 2.7	△ 1.2	98.2	—
	(期末) 2016年7月11日	8,664	△ 3.3	1,255.79	△ 1.9	△ 1.4	97.9	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数 (TOPIX) 騰落率

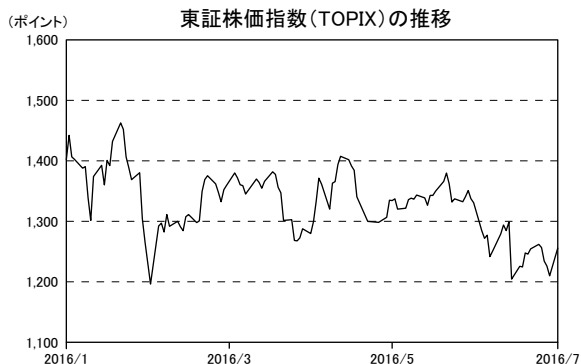
東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。
また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数 (TOPIX) の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2016年1月13日～2016年7月11日）

【投資環境について】

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,401.95ポイントで始まりました。

中国経済鈍化への懸念から株式市場は下落する展開となり、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことや欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和を受けて上昇する局面も見られましたが、4月と6月の日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことや、6月下旬の英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票において事前の予想に反して離脱派が勝利し、世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落し、TOPIXは1,255.79ポイントで当作成期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期初のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、銀行業、電気機器、機械、卸売業の順とし、組入銘柄数を102銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を輸送用機器、電気機器、卸売業、銀行業、化学の順とし、組入銘柄数を101銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2016年1月12日			2016年4月11日			2016年7月11日		
	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)	銘柄名	比率 (%)		
1	NTTドコモ	4.0	日本たばこ産業	4.3	トヨタ自動車	3.4		
2	日本たばこ産業	3.5	トヨタ自動車	3.2	日産自動車	2.7		
3	トヨタ自動車	3.3	本田技研工業	2.6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5		
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.6	本田技研工業	2.5		
5	本田技研工業	2.8	日産自動車	2.5	ブリヂストン	2.3		
6	日産自動車	2.6	ブリヂストン	2.4	富士重工業	2.1		
7	三井住友フィナンシャルグループ	2.3	三井住友フィナンシャルグループ	2.1	三井住友フィナンシャルグループ	2.0		
8	みずほフィナンシャルグループ	2.2	オリックス	1.9	東京エレクトロン	1.8		
9	ブリヂストン	2.1	みずほフィナンシャルグループ	1.8	三菱商事	1.8		
10	富士重工業	1.7	日立製作所	1.7	みずほフィナンシャルグループ	1.7		

組入銘柄総数：102銘柄

組入銘柄総数：99銘柄

組入銘柄総数：101銘柄

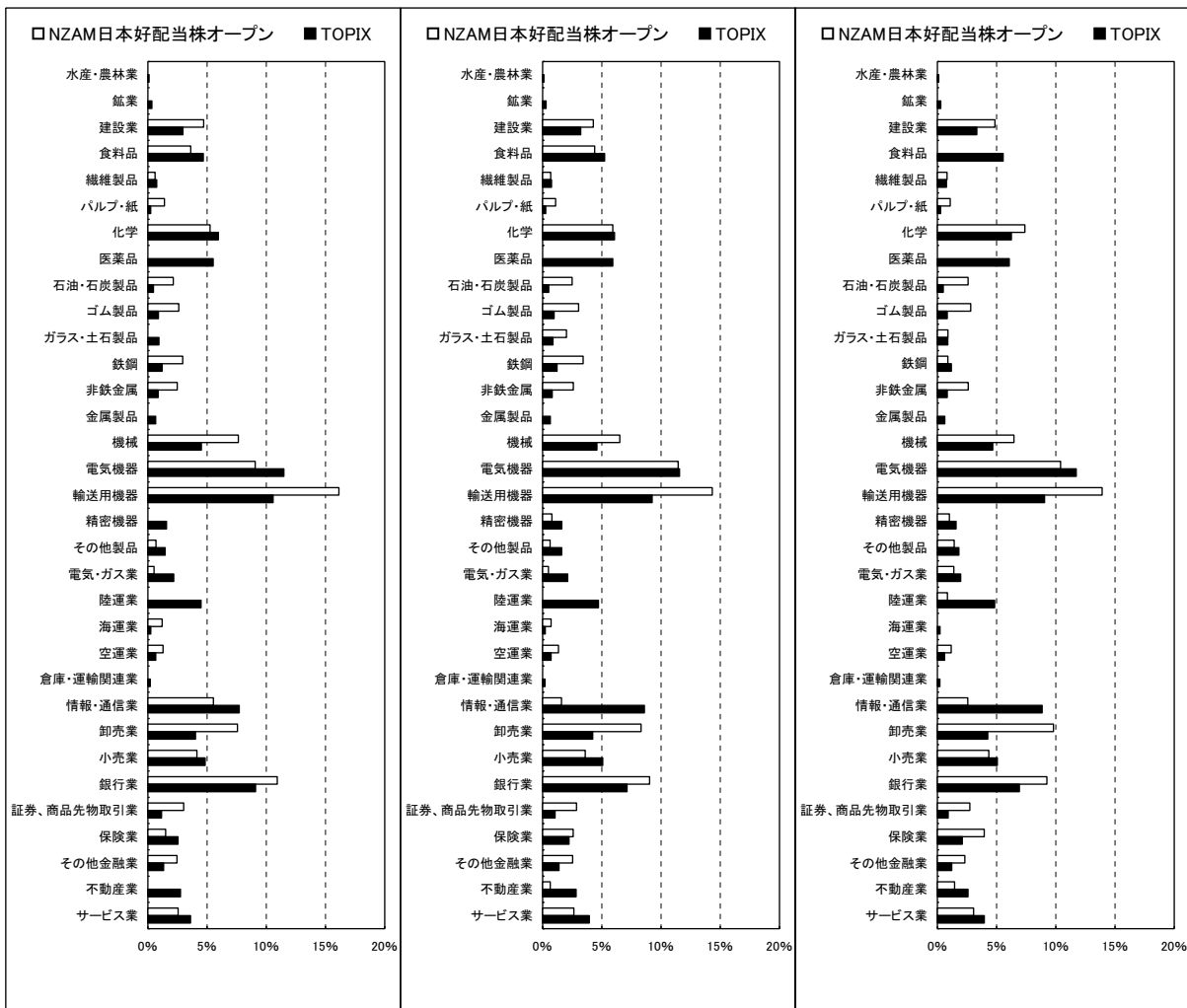
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

業種別構成比率比較表（参考）

2016年1月12日

2016年4月11日

2016年7月11日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【基準価額の主な変動要因】

第32期（2016年1月13日～2016年4月11日）

基準価額は、期首9,743円で始まり、2月1日には当作成期中の高値となる10,188円をつけ、期末9,011円（分配金込み）となり、騰落率は7.5%の下落となりました。

□プラス要因

期首から株式市場が反発する展開となったことがプラス要因となりました。

□マイナス要因

期末にかけては、株式市場が軟調な展開となったことを受けて下落したことがマイナス要因となりました。

第33期（2016年4月12日～2016年7月11日）

基準価額は、期首8,961円で始まり、期末8,664円（分配金込み）となり、騰落率は3.3%の下落となりました。

□プラス要因

期首から4月下旬にかけて、株式市場が堅調な展開となったことがプラス要因となりました。

□マイナス要因

期末にかけては、株式市場が円高が進行するなどリスク回避的な姿勢が強まったことを受けて下落したことがマイナス要因となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第32期 TOPIXの騰落率－8.7%に対して1.2%上回りました。

第33期 TOPIXの騰落率－1.9%に対して1.4%下回りました。

□銘柄選択効果（第32期～第33期）

全体ではプラスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）*から割安感が強いと判断された東京エレクトロン（電気機器）やDCMホールディングス（小売業）、日本軽金属ホールディングス（非鉄金属）、日本たばこ産業（食料品）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたショーワ（輸送用機器）や第一生命保険（保険業）、日立キャピタル（その他金融業）などの銘柄を保有していたことや、バリュエーション指標から相対的な魅力度が低いと判断された日本電信電話（情報・通信業）やKDDI（情報・通信業）、ソニー（電気機器）などの銘柄を保有していなかったこともマイナス寄与となりました。

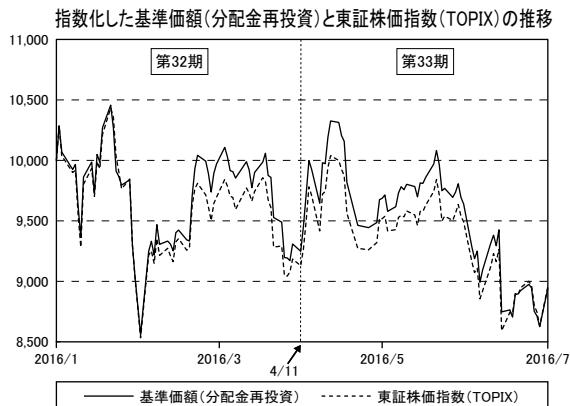
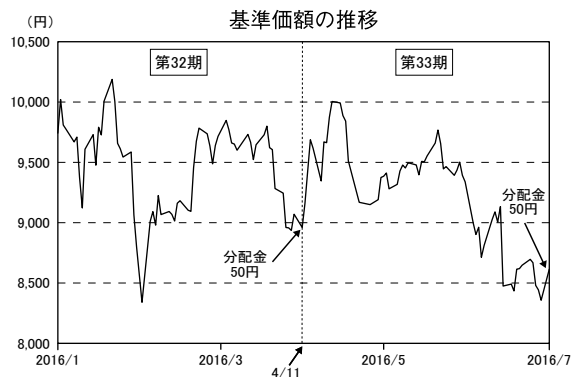
※株 価 収 益 率＝株価／1株当り純利益

株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第32期～第33期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された卸売業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された情報・通信業や医薬品の銘柄を少なく保有していたことはマイナスの寄与となりました。



(注) 上記のグラフは、2016年1月12日を10,000として指数化しております。

【分配金について】

第32期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第33期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、ボーナス分配金を見送り、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

日本に関しては、外需は足許やや鈍化基調であり、生産・投資動向についても一部に弱含みの兆しが見られます。国内需要については、消費者心理が引き続きやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移すると見られます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化する中、日銀は物価見通しを引き下げています。そのため、緩和的な金融政策の継続が見込まれ、更なる金利の引き下げも想定されます。

米国に関しては、企業部門の景況感は持ち直しの兆しが見られるものの、企業の生産・投資は鈍化基調が継続しています。消費者心理は改善基調で、個人消費は力強さに欠けるものの底堅く推移しています。住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は足許で減速の兆しが見られるものの、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられます。ただし、今後は英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりが、企業セクターの生産・投資活動

を抑制することが懸念されます。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、緩やかながら上昇基調となっています。米連邦準備制度理事会（FRB）は追加利上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら慎重に判断していくものと考えられます。

欧州に関しては、欧州経済は、ユーロ安基調となる中、製造業受注や、アジアへの輸出等に弱さが見られるなど、全体としては力強さに欠けています。欧州主要国の消費には改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国の景気動向にばらつきがあり、全体としてはもたつき感が見られます。物価については、マイナス圏から一時持ち直したものの再びマイナス圏に陥るなど総じて弱く、ECBによる緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。中国の景気減速や、急速な原油価格下落を受け、エネルギー輸入国や米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下落には耐え得ると思われるものの、資源国や対中国依存度が高い国の一段の成長鈍化には留意が必要と考えられます。

日本株は緩和的な金融政策の継続が株価の下支えとなるものの、国内の基礎的要因については回復にもたつきが見られており、為替水準が大きく円高に進んでいることや、英国のEU離脱問題に伴う不透明感から、横ばい圏での推移を見込みます。

こうした環境の中で、株式組入比率は引き続き高位な水準を保ちます。また、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度合等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第32期～第33期 2016年1月13日 ～2016年7月11日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 48 (23) (23) (3)	% 0.513 (0.240) (0.240) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.058 (0.058)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	54	0.573	
作成期中の平均基準価額は、9,435円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2016年1月13日から2016年7月11日まで）

株式

決 算 期		第 32 期 ～ 第 33 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 244 (△11)	千円 190,992 (-)	千株 105	千円 122,979

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 32 期 ～ 第 33 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	313,971千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	494,590千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

第 32 期 ～ 第 33 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	20	9,758	487	日本たばこ産業	5	21,170	4,234
第一生命保険	5.2	8,527	1,639	N T T ドコモ	8.2	20,792	2,535
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	2.3	7,061	3,070	新日鐵住金	3.4	8,552	2,515
三菱ケミカルホールディングス	14	6,531	466	いすゞ自動車	5	6,345	1,269
旭硝子	11	6,292	572	ジェイ エフ イー ホールディングス	3.3	5,987	1,814
住友電気工業	3.8	5,284	1,390	ダイハツ工業	2.7	4,690	1,737
中国電力	3.5	4,832	1,380	日立化成	2.4	4,679	1,949
スカパーJ S A Tホールディングス	8.5	4,436	521	旭硝子	7	4,627	661
東ソー	9	4,341	482	大東建託	0.3	4,453	14,844
セイノーホールディングス	4.1	4,229	1,031	セガサミーホールディングス	3.1	3,886	1,253

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2016年1月13日から2016年7月11日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 —	百万円 —	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	第16作期末 (第31期末)		第17作期末 (第33期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.9%)				
ミライト・ホールディングス	3.6	2.6	2,784	
西松建設	7	10	4,970	
奥村組	6	8	4,640	
大東建託	0.3	—	—	
積水ハウス	3.5	4.3	7,198	
協和エクシオ	1.6	2.8	3,701	
食料品 (—%)				
日本たばこ産業	4.2	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
オンワードホールディングス	4	6	3,918	
パルプ・紙 (1.1%)				
日本製紙	2.3	2.8	5,185	
レンゴー	5	—	—	
化学 (7.4%)				
クラレ	1.6	2.3	2,861	
クレハ	8	9	3,294	
東ソー	—	9	4,104	
デンカ	6	5	2,045	
三菱瓦斯化学	4	5	2,565	
J S R	2.3	2.8	3,838	
三菱ケミカルホールディングス	—	14	6,658	
宇部興産	—	20	3,400	
日立化成	2.3	0.2	375	
D I C	12	1.5	3,259	
東洋インキSCホールディングス	6	7	3,017	
石油・石炭製品 (2.6%)				
昭和シェル石油	4.1	4.9	4,645	
東燃ゼネラル石油	2	3	2,838	
J Xホールディングス	10.3	12.6	4,941	
ゴム製品 (2.8%)				
ブリヂストン	2.6	3.4	11,060	
住友ゴム工業	1.6	1.8	2,448	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
旭硝子	—	4	2,072	
日本電気硝子	—	5	2,185	
鉄鋼 (0.9%)				
新日鐵住金	2.9	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	2.8	—	—	
日新製鋼	2.6	3.3	4,253	

銘柄	第16作期末 (第31期末)		第17作期末 (第33期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.6%)				
日本軽金属ホールディングス	20.8	25.4	5,689	
三井金属鉱業	8	10	1,860	
三菱マテリアル	7	—	—	
住友金属鉱山	3	—	—	
住友電気工業	—	3.8	4,932	
機械 (6.5%)				
アマダホールディングス	3.9	4.9	4,949	
小松製作所	3.4	2.5	4,651	
住友重機械工業	5	6	2,646	
日立建機	0.8	—	—	
日森コーポレーション	2.6	3.5	4,161	
椿本チエイン	4	5	3,130	
フジテック	2.3	—	—	
平和	1.5	2.1	4,349	
SANKYO	0.8	1.1	4,273	
セガサミーホールディングス	2.7	—	—	
日本精工	2.9	3.8	2,827	
電気機器 (10.4%)				
コニカミノルタ	3.2	3.9	2,913	
ブラザー工業	2.8	1.8	1,902	
日立製作所	—	20	8,398	
沖電気工業	16	15	1,965	
セイコーエプソン	2.5	3.4	5,572	
ワコム	5.7	6.9	2,753	
アンリツ	5.1	—	—	
新光電気工業	4.3	5.2	2,548	
スター精密	2.3	2.9	3,146	
キャノン	2.2	2.7	7,781	
リコー	4.1	4.9	4,140	
東京エレクトロン	0.8	1	8,770	
輸送用機器 (13.9%)				
三井造船	14	15	2,115	
日産自動車	11.3	13.5	13,054	
いすゞ自動車	4.4	0.3	387	
トヨタ自動車	2.4	3.1	16,433	
日野自動車	4.1	4.9	4,738	
日信工業	1.6	2.4	3,120	
K Y B	5	7	2,296	
ケーヒン	0.8	—	—	

銘柄	第16作成期末 (第31期末)		第17作成期末 (第33期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ダイハツ工業	2.6	—	—	
本田技研工業	3.9	4.7	12,109	
富士重工業	1.9	2.9	10,118	
ショーワ	3.3	4.1	2,332	
精密機器 (1.0%)				
ニプロ	—	3.8	4,860	
その他製品 (1.4%)				
大日本印刷	3	3	3,576	
リンテック	—	1.6	3,236	
電気・ガス業 (1.4%)				
中国電力	1.6	5.1	6,660	
陸運業 (0.8%)				
セイノーホールディングス	—	4.1	4,054	
海運業 (—%)				
日本郵船	7	—	—	
商船三井	8	—	—	
川崎汽船	8	—	—	
空運業 (1.2%)				
日本航空	1.5	1.8	5,581	
情報・通信業 (2.6%)				
ティーガイア	2.3	3	4,476	
フジ・メディア・ホールディングス	2.9	3.6	4,078	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	8.5	3,757	
N T Tドコモ	8	—	—	
卸売業 (9.8%)				
双日	14.3	17.1	4,206	
黒田電気	1.5	2.5	4,562	
伊藤忠商事	4.6	5.5	6,998	
丸紅	5.6	6.8	3,252	
兼松	—	15	2,475	
三井物産	4.2	5	6,120	
住友商事	4.5	5.4	5,661	
三菱商事	3.6	4.7	8,678	
阪和興業	6	9	5,040	
小売業 (4.3%)				
エディオン	4.9	4.5	3,928	
DCMホールディングス	5	6.3	5,865	

銘柄	第16作成期末 (第31期末)		第17作成期末 (第33期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
島忠	—	0.8	1,711	
A O K Iホールディングス	2.6	3.8	4,012	
青山商事	1	1.4	5,306	
ユニグループ・ホールディングス	4.2	—	—	
銀行業 (9.2%)				
あおぞら銀行	8	11	3,795	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22.9	27.5	12,278	
りそなホールディングス	8.9	10.7	3,921	
三井住友トラスト・ホールディングス	15	19	5,829	
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	3.5	9,978	
みずほフィナンシャルグループ	48.7	58.5	8,558	
証券・商品先物取引業 (2.7%)				
大和証券グループ本社	5	7	3,793	
野村ホールディングス	9	10.8	4,035	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.5	4.3	1,900	
松井証券	3.2	3.9	3,400	
保険業 (4.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	2.3	6,211	
第一生命保険	—	5.2	5,517	
東京海上ホールディングス	1.7	2.1	7,245	
その他金融業 (2.3%)				
日立キャピタル	1.2	1.6	2,856	
オリックス	5.2	6.3	8,249	
不動産業 (1.4%)				
野村不動産ホールディングス	—	1.7	2,927	
レオパレス21	—	5.6	4,037	
サービス業 (3.1%)				
ミクシィ	1	1.1	4,708	
アコーディア・ゴルフ	4.1	4.9	5,243	
テクノプロ・ホールディングス	1.1	1.4	4,697	
合計	株数・金額	527	654	479,612
	銘柄数<比率>	102	101	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2016年7月11日現在

項 目	第17作成期末（第33期末）	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	479,612	96.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,603	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	495,215	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年4月11日)現在 (2016年7月11日)現在

項 目	第 32 期 末	第 33 期 末
(A) 資 産	472,899,920円	495,215,639円
コール・ローン等	10,423,430	12,159,132
株 式（評価額）	455,219,540	479,612,320
未 収 入 金	—	2,152,363
未 収 配 当 金	7,256,950	1,291,824
(B) 負 債	3,860,273	5,421,790
未 払 金	—	1,249,805
未 払 収 益 分 配 金	2,617,184	2,843,115
未 払 信 託 報 酬	1,239,251	1,324,508
未 払 利 息	—	28
そ の 他 未 払 費 用	3,838	4,334
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	469,039,647	489,793,849
元 本	523,436,831	568,623,034
次 期 繰 越 損 益 金	△ 54,397,184	△ 78,829,185
(D) 受 益 権 総 口 数	523,436,831口	568,623,034口
1万口当たり基準価額 (C/D)	8,961円	8,614円

■損益の状況

第32期 自2016年1月13日 至2016年4月11日
第33期 自2016年4月12日 至2016年7月11日

項 目	第 32 期	第 33 期
(A) 配 当 等 収 益	7,289,606円	1,340,724円
受 取 配 当 金	7,288,854	1,338,374
受 取 利 息	673	7
そ の 他 収 益 金	79	4,263
支 払 利 息	—	△ 1,920
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 43,289,561	△ 18,387,023
売 買 益	9,266,507	17,445,956
売 買 損	△ 52,556,068	△ 35,832,979
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,243,089	△ 1,329,190
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 37,243,044	△ 18,375,489
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 11,916,717	△ 51,600,691
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,620,239	△ 6,009,890
(配当等相当額)	(73,087,205)	(83,770,986)
(売買損益相当額)	(△ 75,707,444)	(△ 89,780,876)
(G) 計 (D+E+F)	△ 51,780,000	△ 75,986,070
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,617,184	△ 2,843,115
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 54,397,184	△ 78,829,185
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,620,239	△ 6,009,890
(配当等相当額)	(73,087,205)	(83,770,986)
(売買損益相当額)	(△ 75,707,444)	(△ 89,780,876)
分 配 準 備 積 立 金	48,688,417	45,699,363
繰 越 損 益 金	△ 100,465,362	△ 118,518,658

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は498,044,678円、当作成期中追加設定元本額は80,061,119円、当作成期中一部解約元本額は9,482,763円です。

<第32期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,046,517円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（73,087,205円）及び分配準備積立金（45,259,084円）より分配対象収益は124,392,806円（1万口当たり2,376.46円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,617,184円（1万口当たり50円）を分配いたしました。

<第33期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,534円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（83,770,986円）及び分配準備積立金（48,530,944円）より分配対象収益は132,313,464円（1万口当たり2,326.91円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し2,843,115円（1万口当たり50円）を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

項 目	第32期 2016年1月13日 ～2016年4月11日	第33期 2016年4月12日 ～2016年7月11日
当期分配金(円)	50	50
(対基準価額比率:%)	0.555	0.577
当期の収益(円)	50	0
当期の収益以外(円)	—	49
翌期繰越分配対象額(円)	2,326	2,276

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3)分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4)分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5)元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。